平成29年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消防防災課
担当名：災害対策担当
内線：8181

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B9	防災体制整備費	一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費

事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法	宣言項目	03　大地震など危機への備えの強化
				分野施策	020516　危機管理・防災体制の強化

1　事業概要

大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。

（4）防災関連システムの維持管理
　配当留保の減額　△3,360千円

（6）国、市町村、防災機関との調整等
　配当留保の減額　△176千円

（7）災害時応援ネットワークに要する経費
　配当留保の減額　△17千円

2　事業主体及び負担区分

（県10/10）

3　地方財政措置の状況

普通交付税（包括算定）　（区分）総務費
（細目）消防防災費　（細説）消防防災費
（内容）災害ｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝ支援ｼｽﾃﾑ保守点検委託料
　　震度情報ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ保守点検委託料

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×1名＝9,500千円

5　事業説明

（1）事業内容

大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。

ア　支部の災害対策活動に要する経費　262千円
イ　職員の初動対応確保に要する経費　3,224千円
ウ　情報連絡室業務等に要する経費　1,266千円
エ　防災関連システムの維持管理　129,250千円
　「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等
オ　震災対応通信設備　756千円
カ　国、市町村、防災関係機関との連絡調整等　420千円
キ　災害時応援ネットワークに要する経費　983千円
　災害時応援ネットワークの運営（災害時応援協定事業者等との連携強化）
ク　帰宅困難者対策に要する経費　776千円
ケ　災害情報の伝達強化に要する経費　8,386千円

（2）事業計画

・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施
・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理
・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整

（3）事業効果

情報連絡室の設置状況　H25年度　63回、H26年度　65回、H27年度　59回、　H28年度　28回（※H28.8末現在）

（4）その他

新たな５か年計画に基づき、災害情報を迅速に伝達・共有する仕組みを整備する。

（5）補正予算の概要

配当留保の減額（旅費、需用費、役務費）

予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
		諸収入							
決定額	△3,553							△3,553	145,323
現計額	148,876	96						148,780	